

第94回熊本県内企業業況判断調査（2015年3月調査）

## 県内企業の業況判断、緩やかな改善続く

### 【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で2ポイント(以下p)改善の▲25となり、2期連続の改善となった。先行きは4p改善の▲21となり、緩やかな改善が続く見通しとなっている。
- 売上DIは7p悪化の▲23、利益DIは2p改善の▲29となった。
- 仕入価格DIは13p低下の+27、販売価格DIは5p低下の▲6となった。
- 設備DIは1p低下の▲4となった。労働力DIは2p低下して▲32となり、労働力の不足感は強まった。
- 在庫DIは5p低下して+9となり過剰感が弱まった。資金繰りDIは2p改善の▲2となった。

### 1. 業況判断(図表1、3)

県内主要企業を対象に、業況判断調査（2015年1-3月期）を行なったところ、業況DIは、製造業が21p悪化の▲25、非製造業が9p改善の▲25となり、全産業では2p改善の▲25となった。業況DIは、2014年4月の消費税増税後に大きく悪化したが、2014年6-9期で底打ちした後、小幅ながらも緩やかな改善傾向が続いている。先行きは製造業が3p改善、非製造業が6p改善し、全産業では4p改善の▲21となっている。

### 2. 業種別の動向(図表1)

業種別では、9業種中「食料品以外の製造」と「小売」で悪化となったが、その他の7業種で改善した。前回調査で「小売」の業況DIは大きく改善し、先行き予想にも明るさが見られたが、今回は7p悪化の▲48と、予想を下回る結果となった。一方、「運輸」では▲8と、22pの大幅な改善がみられ、原油安から仕入れ価格も低下し、業況の改善につながったと考えられる。今回、運輸を含む7業種と、幅広い業種で業況DIが改善したことにも、原油安の恩恵が一部影響しているものと考えられる。

先行きでは、「食料品製造」、「小売」、「事業所サービス」の3業種で改善し、「食料品以外の製造」、「個人サービス」の2業種で横ばい、「建設」、「生産財卸」、「消費財卸」、「運輸」の4業種で悪化となっている。先行きの改善幅が最も大きかったのは「小売」で、▲21と25pの大幅な改善が予想されている。

### 3. 規模別業況判断 (図表2)

「9人以下」、「50～299人」、「300人以上」で悪化し、「10～19人」、「20～29人」、「30～49人」の属性で改善した。先行きは、「10～19人」で横ばい、「20～29人」、「30～49人」で悪化、その他3つの属性で改善となっている。

### 4. 地域別業況判断 (図表2)

地域別では「県北」で25p悪化の▲17、「県央」で23p悪化の▲50となり、熊本市で10p改善の▲21、県南で2p改善の▲30となった。先行きについては、「県南」で悪化、その他3地域で改善となっている。

### 5. 業況以外の調査項目 (図表4)

- ・ 売上D Iは▲23と7p悪化した。先行きは▲15と8p改善している。
- ・ 利益D Iは▲29と2p改善した。先行きは▲22と7p改善している。
- ・ 販売価格D Iは▲6と5p低下した。先行きは▲1と5p改善している。
- ・ 仕入価格D Iは+27と13p低下した。先行きは+31と4p上昇している。
- ・ 設備D Iは▲4と1p低下している。先行きは▲1と3p上昇している。
- ・ 労働力D Iは▲32と2p低下した。先行きは▲21と11p上昇している。
- ・ 在庫D Iは+9と5p低下した。先行きは+8と1p低下している。
- ・ 資金繰りD Iは▲2と2p改善した。先行きは▲8と6p悪化している。

図表1 業種別業況判断

	平成26年 7～9月期 (前々回調査)	平成26年 10～12月期 (前回調査)	平成27年 1～3月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 4～6月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲30	▲27	▲25	2	▲21
製造業	▲10	▲4	▲25	-21	▲22	3
食品製造業	▲14	▲31	▲14	17	▲7	7
食品以外の製造業	▲9	5	▲28	-33	▲28	0
非製造業	▲36	▲34	▲25	9	▲19	6
建設業	▲7	▲10	▲7	3	▲10	-3
生産財卸売業	▲14	▲40	▲20	20	▲21	-1
消費財卸売業	▲57	▲59	▲38	21	▲40	-2
小売業	▲58	▲39	▲46	-7	▲21	25
運輸業	▲44	▲30	▲8	22	▲17	-9
事業所サービス業	▲32	▲40	▲24	16	▲14	10
個人サービス業	▲32	▲20	▲18	2	▲18	0

図表2 規模別・地域別業況判断

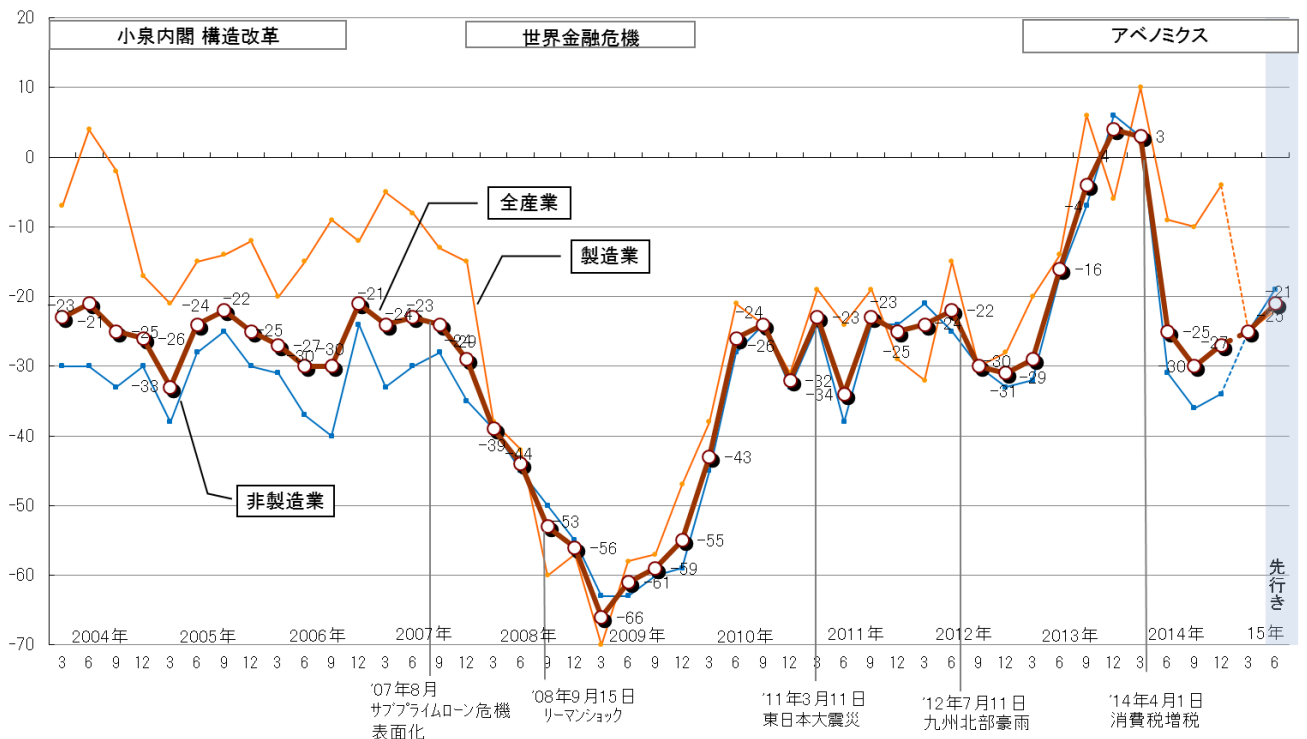
		平成26年	平成26年	平成27年		平成27年	
		7~9月期 (前々回調査)	10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)	前回調査比	4~6月期 (先行き)	今回調査比
規模別	9人以下	▲ 33	▲ 16	▲ 25	-9	▲ 13	12
	10~19人	▲ 39	▲ 38	▲ 25	13	▲ 25	0
	20~29人	▲ 18	▲ 38	▲ 26	12	▲ 32	-6
	30~49人	▲ 21	▲ 27	▲ 18	9	▲ 21	-3
	50~299人	▲ 27	▲ 19	▲ 24	-5	▲ 13	11
	300人以上	▲ 52	▲ 39	▲ 40	-1	▲ 26	14
地域別	熊本市	▲ 33	▲ 31	▲ 21	10	▲ 15	6
	県北	▲ 20	8	▲ 17	-25	▲ 5	12
	県央	▲ 26	▲ 27	▲ 50	-23	▲ 37	13
	県南	▲ 24	▲ 32	▲ 30	2	▲ 36	-6

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

図表3 業況DIの推移



図表4 業況以外の調査項目D I

	平成26年 7～9月期 (前々回調査)	平成26年 10～12月期 (前回調査)	平成27年 1～3月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 4～6月期 (先行き)	今回調査比
	売上	▲ 21	▲ 16	▲ 23	-7	▲ 15
利益	▲ 28	▲ 31	▲ 29	2	▲ 22	7
販売価格	4	▲ 1	▲ 6	-5	▲ 1	5
仕入価格	39	40	27	-13	31	4
設備	▲ 3	▲ 3	▲ 4	-1	▲ 1	3
労働力	▲ 19	▲ 30	▲ 32	-2	▲ 21	11
在庫	7	14	9	-5	8	-1
資金繰り	▲ 1	▲ 4	▲ 2	2	▲ 8	-6

【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 670 社
調査時期	2015年2月12日～3月5日
対象期間	今回(2015年1月～3月期)、先行き(2015年4月～6月期)
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 216 社 (回答率 32.2%)

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	14	6.5	小売業	37	17.1
食料品以外の製造業	43	19.9	事業所サービス業	29	13.4
建設業	30	13.9	個人サービス業	17	7.9
生産財卸売業	15	6.9	運輸	12	5.6
消費財卸売業	16	7.4	不明先	3	1.4
			合計	216	100.0

以上